

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	3R啓発事業				本年度担当課	環境政策課		
					前年度担当課	環境政策課		
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	3R運動とごみ減量化の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	02	01	3R啓発事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成9年度 ~				
根拠法令・条例等	佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、佐野市リサイクルプラザ条例、佐野市不用品再使用情報提供要綱							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
3Rの趣旨に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの減量化を図るとともに、ごみ分別の周知や再利用の必要性をPRするため、ごみ分別アプリの提供と各種3R講座を開催する。また、リサイクル製品の整備、廃食用油等の拠点回収を実施し、ごみの減量化及び再資源化を図る。				①3R啓発・関連イベント実施・参加等 みかも3Rイベントの開催（3回）、クールアースデー・イオンSDGsイベントへの参加、ごみ分別排出説明会の実施（5回）、各種リサイクル講座の実施						
①3R啓発・関連イベント実施・参加等 みかも3Rイベント、ごみ分別排出説明会の実施、再生品展示提供、各種リサイクル講座				②リサイクルプラザ業務 小学生・一般市民等施設見学の実施（18回）						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				リサイクルプラザ利用者数	人	695	1,310	1,400	1,500	1,600
				講習会・説明会等参加者数	人	11	399	450	450	450
				ごみ分別排出説明会件数	件	3	5	5	5	5
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民 市内の事業者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
				市内事業所数	事業所	6,236	6,236	5,775	5,775	5,775
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
ごみの減量化とリサイクル意識が向上する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				ごみ減量化、3Rに取り組んでいる市民の割合	%	目標 63	65	66	67	68
				1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	目標 850	890	885	840	820
						実績 878	884			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
ごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組みが実践されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				再生利用率（再生利用量/ごみ総排出量）	%	目標 22	13	13.5	20	22
						実績 12.2	10.9			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	446	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	729	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	446	729	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	368		
					使用料及び賃借料	198		
				報償費	164			
人件費	職員従事工数	人工	0	1.09	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,943	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	446	8,672	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	3R啓発事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	容器包装リサイクル法の施行により、平成10年4月からよりきめの細かい分別排出が始まった。合併後、平成18年3月にごみの減量と3R推進の拠点施設となるみかもクリーンセンターリサイクルプラザが竣工し、リユース・リサイクルの具体的な取組みが始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化の進行や資源の枯渇見通し等の環境意識の高まりにより、3Rの趣旨に基づくごみ減量の取組みは益々必要なものとされている。また、リサイクル諸法が制定されるなど地方公共団体の担う役割は増大している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	3R運動の啓発をはじめとした環境に配慮した市民行動の変容を促す取組については、議会においても意見が出されており、市の取組の一層の強化が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	コロナ禍前水準の啓発活動を予定する中で、感染拡大の影響で中止したイベントもあったが、年間をとおしての3回のイベントをはじめ、各種講座開催、ホームページ充実、さんあ〜るを利用した情報発信強化により市民の3R意識の向上を図るための取組を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	資源ごみ集団回収報奨金制度事業、家庭用生ごみ処理機器普及事業	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
イベントの実施を3回、講座等の開催、ホームページの充実、さんあ〜るを利用した情報発信の強化により市民の行動変容を図ったが、コロナ禍で中止や規模縮小となった取組や市民活動の縮小が影響し、3Rに取り組む市民の割合など向上させることができなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ごみ減量化、3Rに取り組んでいる市民の割合」は、コロナ禍で町会などに対するごみ分別説明会や3R啓発イベント等が中止や規模縮小となったことが影響し、目標65%に対し60.8%となり目標達成には至らなかった。</li> <li>1人1日当たりのごみ排出量は、コロナ禍の巣ごもりなどが影響し、対前年で若干の増ではあったが、これまでの継続した3R推進の取組により、目標890gに対し884gとなり目標達成となった。</li> <li>「再生利用率」は、コロナ禍で市民による資源ごみ集団回収の機会が減少し、回収量が減少したことが影響し、目標13%に対し10.9%となり目標達成には至らなかった。</li> </ul>		みかもクリーンセンター3Rイベントや各種講座などの周知啓発を行い、参加者数の増加を図る他、ホームページの充実、さんあ〜るを活用した情報発信、ごみ分別排出説明会の実施について市民や事業者などに積極的に呼びかけを行っていくことで市民の3R意識の向上を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）		<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍前水準での講座やイベント等の開催</li> <li>ホームページや独自サイトの掲載内容充実</li> <li>市民団体の活動再開</li> </ul>	
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			①市民向けの講座やイベントをコロナ禍前の水準で開催する。 ②受講者が不足し開催に至らなかった講座の内容やPR方法の見直し等既存講座修正に加え、新規講座の開発も視野に機会を捉えた啓発活動の充実。 ③ホームページ、ケーブルテレビ、さんあ〜る等の様々な広報媒体の活用による情報発信の強化。 ④市民団体と連携強化した3R活動の裾野拡大。			
	成果向上余地						

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国都市清掃会議参画事業				本年度担当課	環境政策課	
					前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 3R運動とごみ減量化の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営	
	一般	04	02	01 全国都市清掃会議参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
全国の廃棄物処理事業を行う市区町村等を会員とする、全国都市清掃会議への参画事業。 会の目的は、全国の地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究を行い、清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資すること。				(市の活動) 全国都市清掃会議に負担金を支出。総会 (書面) への回答。廃棄物処理プラント保険への加入。 (全国都市清掃会議の活動) 総会、臨時総会、研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員市への情報提供 (年6回の情報誌の発行)、国・県への要望活動を行っている。(新型コロナの影響により中止または書面開催)								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
		会議等の開催回数	回	2	2	7	7	7				
		会議等への参加回数	回	2	2	7	7	7				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市職員 (この協議会の範囲で関係する職員)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 全国都市清掃会議				参画団体数		団体	662	652	660	660	660	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①全国の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報の取得により技術の向上を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
②廃棄物処理事業に関する国等への要望書を提出し、課題の解決を図る。				会議等への参加延べ人数		人	目標 2	実績 2				
				要望書の提出案件数		件	目標 1	実績 1				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
ごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組みが実践されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ごみ減量等に取組んでいる市民の割合		%	目標 63	実績 64.8	65	66	67	68
							目標					
							実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	104		104		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	104		104		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	104						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	104		177		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国都市清掃会議参画事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始の時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	清掃事業の円滑な推進は、市民の生活衛生の向上のためにも、益々重要視されてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市は、全国都市清掃会議の事業に参画することで、廃棄物処理行政の諸課題解決を目的とした国等への要望や調査研究、廃棄物適正処理に係る知識等の普及啓発、技術指導相談、災害時の支援など当該会議の事業の恩恵を受けることができるが、市が主体となってしまう事業ではない。		研修等への参画	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業				本年度担当課	環境政策課		
					前年度担当課	環境政策課		
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	3R運動とごみ減量化の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	02	01	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
全国都市清掃会議の下部組織、全国都市清掃会議関東地区協議会への参画事業。				(市の活動) 協議会の総会 (書面) に回答。研修会、工場見学会、東ブロック清掃行政研究会は中止。 (全国都市清掃会議関東地区協議会の活動) 総会の開催、年2回の研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員への情報提供、国・県への要望活動。(新型コロナの影響により一部中止または書面開催)							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		会議等の開催回数	回	1	1	4	4	4			
		会議等への参加回数	回	1	1	4	4	4			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市職員 (この協議会の範囲で関係する職員)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 全国都市清掃会議関東地区協議会				参画団体数		団体	142	144	142	142	142
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
関東地区の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報の取得により技術の向上を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		会議等への参加延べ人数	人	目標							
				実績	1	1					
		会議等への参加率	%	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	100	100					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
ごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組みが実践されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		ごみ減量化等に取組んでいる市民の割合		目標	63	65	66	67	68		
				実績	64.8	60.8					
				目標							
				実績							

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	73	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始の時期は不明
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	清掃事業の円滑な推進は、市民の生活衛生の向上のためにも、益々重要視されてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理が求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	全国都市清掃会議参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市は、全国都市清掃会議関東地区協議会の事業に参画することで、廃棄物処理行政に係る研修会への参加や情報の収集、国・県への要望など、当該会議の事業の恩恵を受けることができるが、市が主体となって行う事業ではない。		研修等への参画	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県清掃事業連絡協議会参画事業		本年度担当課	環境政策課		
		前年度担当課	環境政策課		
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり		
	政策	01	環境にやさしいまちづくり		
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用		
	基本事業	01	3R運動とごみ減量化の推進		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	04	02	01	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和43年度 ~
根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
県内市町と一部事務組合を会員とする栃木県清掃事業連絡協議会への参画事業。 会の目的は、清掃事業に関する知識と技術の向上を図り、清掃事業の健全なる進展を期し、県の実生活環境の向上に寄与すること。		(市の活動) 栃木県清掃事業連絡協議会に負担金を支出。総会、研修会に参加。 (栃木県清掃事業連絡協議会の活動) 総会、研修会の開催。清掃事業等に関する情報収集と会員への情報提供の実施。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議等の開催回数	回	3	4	4	4	4	
		会議等への参加回数	回	3	4	4	4	4	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市職員 (この協議会の範囲で関係する職員)		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 栃木県清掃事業連絡協議会		参加団体数		団体	32	32	32	32	32
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①清掃事業についての他市の状況や最新情報を取得し、技術向上を図る。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		会議等への参加延べ人数		人	目標 実績	3 4			
		会議等への参加率		%	目標 実績	100 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
ごみ問題が十分に理解され3Rへの取組みが実践されている。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		ごみ減量等に取組んでいる市民の割合		%	目標 実績	63 64.8	65 60.8	66	67

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	7		7		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	7		7		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7		153		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和43年度
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理への期待は年々高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理が求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市は、栃木県清掃事業連絡協議会の事業に参画することで、清掃事業に関する知識と技術習得のための研修会参加や情報収集等の恩恵を受けることができるが、市が主体となって行う事業ではない。		研修会等への参画	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		環境衛生委員会支援事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 3R運動とごみ減量化の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	02	01	環境衛生委員会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市環境衛生事業運営交付金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
各町会の環境衛生事業を行う団体に交付金を交付し、各町会の自主的な環境衛生活動を支援する。 ※ 本交付金は「佐野市環境衛生事業運営交付金交付要綱」の規定に基づき交付する。 ※ 交付する団体は、各町内のごみステーションの管理運営、分別排出指導監視、環境美化活動等の環境衛生事業を行う団体であり、各町会の住民により構成されている。 交付額=10,000円 (均等割) + (315円×世帯数)					(市の活動) 各町会の環境衛生事業を行う団体に対して交付した。併せて、交付金の適正支出を指導するための説明会を開催した。 (交付金交付団体の活動) 各町会内のごみステーションの管理、分別排出確認・指導、環境美化活動等の環境衛生事業を実施した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
環境衛生事業活動団体の数					団体	167	167	167	167	167	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民  (交付対象団体) 各町会の環境衛生事業を行う団体					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					環境衛生事業活動団体の数					団体	167
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
ごみステーションの適切な管理と正しいごみの分別排出が行われるようになり、リサイクルが推進される。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					再生利用量					t	目標 7,700 実績 4,547
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
ごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組みが実践されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					ごみ減量化や3Rに取り組んでいる市民の割合					%	目標 63 実績 64.8

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	15,366		15,360		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	15,366		15,360		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	15,360						
	職員従事工数	人工	0		0.41		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,988		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,366		18,348		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	環境衛生委員会支援事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ごみの減量と分別排出の徹底、不法投棄防止対策など、適正なごみ処理を推進するため、平成15年度に保健委員から環境衛生委員に移行するとともに、各町会の環境衛生委員を中心にした環境衛生活動を支援するために開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化等の環境問題は益々深刻化し、3R活動の推進等による循環型社会形成が喫緊の課題となっている。また、町会活動が弱体化する中、3Rの推進のために町会のごみステーションの維持管理活動や不法投棄対策活動など地域に根差した環境衛生活動を支援する要請が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	ごみステーションの維持管理や違反ごみ及び不法投棄の処理など、環境衛生委員の職務は大変と認識されている。環境衛生委員協議会において、町会の基礎的活動として充実させるために、情報交換を設けたり、地域連携活動を実施するなどの要望を受けている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	町会の環境衛生活動再開の機会を捉えて、分別説明会などを積極的に展開する。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
コロナ禍で資源ごみ集団回収をはじめとした町会における環境衛生事業が縮小していたため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
<p>・再生利用量は、コロナ禍で資源ごみ集団回収をはじめとした町会における環境衛生事業が縮小していたことが影響し、目標4,979tに対し4,062tとなり目標達成には至らなかった。</p> <p>・「ごみ減量化、3Rに取り組んでいる市民の割合」は、コロナ禍で町会などに対するごみ分別説明会や3R啓発イベント等が中止や規模縮小となったことが影響し、目標65%に対し60.8%となり目標達成には至らなかった。</p>		<p>各町会においてコロナ禍前水準での環境衛生活動が行われる中で、市と町会の協働により3Rとごみの適正な分別排出を推進し、ごみ排出に対する住民の意識向上を図る。具体的には、町会でのごみの分別説明会やごみステーションでの分別指導を積極的に展開する。</p>	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 町会の環境衛生活動再開の機会を捉えて、分別説明会などを積極的に展開する。	コロナ禍で休止している町会の環境衛生事業の再開。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		環境衛生委員協議会支援事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 3R運動とごみ減量化の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	02	01	環境衛生委員協議会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市補助金等交付規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市環境衛生委員協議会に交付金を交付するとともに、協議会の事務局として、環境衛生の向上に関する市民活動を支援している。  ※佐野市環境衛生委員協議会とは、住民の自主的な地域環境衛生組織活動を推進し、また、市の行う環境衛生事業への協力を行い、循環型社会の形成を図ろうとする団体である。 ※ 環境衛生委員 (167名) により構成されている。		(市の活動) 環境衛生委員協議会に対し、交付金を支出するための手続きと事務局の事務を行った。 (環境衛生委員協議会の活動) 委員職務事務研修会、地区協議会、イベントへの参加などを行った。また、ごみの減量化や資源化に関する啓発を行うため、協議会の広報紙を2回 (9月・3月) 発行した。視察研修は今年度もコロナ禍のため中止とした。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		会議の開催数	回	18	16	20	20	20
		視察研修の参加者数	人	0	0	70	110	110
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		3R、特にリサイクルの更なる徹底を図る。						
		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		人口 (各年度4/1現在)	人	116,892	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		3R、特にリサイクルの更なる徹底を図る。						
		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		再生利用量	t	目標 7,700	4,979	5,130	6,840	7,396
				実績 4,547	4,062			
				目標				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)		市民にごみ問題が十分に理解され、3Rへの取り組みが実践されている。						
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		ごみ減量化等に取組んでいる市民の割合	%	目標 63	65	66	67	68
				実績 64.8	60.8			
				目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,079	9,079	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,079	9,079	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	9,079		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.48	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	3,498	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,079	12,577	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	環境衛生委員協議会支援事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度に、ごみ問題を中心とした環境衛生活動が増大してきたため、従来の保健委員制度を廃止し、環境衛生活動に特化した環境衛生委員の制度を設けた。その際に、環境衛生委員相互間の情報交換等を行い、環境衛生活動が活発になるよう当協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	3Rの推進のために地域のごみステーションの維持管理活動や不法投棄対策活動など地域に根差した環境衛生活動を支援する。令和2年4月から、環境衛生委員は地方公務員法の改正により特別職非常勤職員から私人となり、身分と報酬支給根拠が喪失されたことから、環境衛生委員協議会規約および規定にその根拠を移した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	ごみステーションの管理をはじめとした環境衛生委員の職務は大変との意見が多い。本協議会で情報交換や地域連携活動を実施し、環境衛生活動を充実していくことに理解が得られている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市は、環境衛生委員協議会に対し交付金を支出する手続きと事務局の事務を行うものであり、当該協議会の活動は市の事業ではない。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		資源ごみ集団回収報奨金制度事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 3R運動とごみ減量化の推進					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	02	01	資源ごみ集団回収報奨金制度事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成元年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市資源ごみ集団回収報奨金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
資源ごみ集団回収を行った団体に対し、回収重量に応じて報奨金を交付することにより、ごみの再資源化を促進させ、循環型社会の形成を推進する。					集団回収を実施した登録団体に対し、年12回、報奨金の支出を実施した。 ・実施回数 102団体 491回、回収重量 961,202kg （R3実績 112団体 502回、回収重量1,111,665kg） ・回収重量（内訳）紙類910,597kgビン類2,615kg金属類45,009kgその他2,980kg （R3実績紙類1,054,826kgビン類2,759kg金属類50,461kgその他 3,619kg）							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					資源ごみ集団回収登録団体数	団体	112	107	120	120	120	
資源ごみ集団回収実施回数	回	502	491	610	610	610						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市民 集団回収される資源ごみ					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口					人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
資源ごみ集団回収登録団体数					団体	112	107	120	120	120		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市民のリサイクル意識の向上を図り、資源ごみのリサイクル量を増やす					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					資源ごみ集団回収量	t	目標					
							実績	1,112	961			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
ごみを減らし、また適正に排出し資源を有効活用する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					再生利用率(再生利用料/ごみ総排出量)	%	目標	22	13	13.5	20	22
							実績	12.2	10.9			
							目標					
							実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	4,336	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3,859	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,336	3,859	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	3,859		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.16	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,166	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,336	5,025	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	資源ごみ集団回収報奨金制度事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ごみの減量化と再資源化の促進策として、平成元年度から導入した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市に登録されている回収団体数及び回収回数は微減であるが、集団回収の回収量はそれ以上に減少傾向にある。スーパーマーケットの資源ごみ回収制度も市民に根付いており、ごみの排出量自体が減少している中で資源ごみ自体が減少しているためと思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	実施団体にとっては団体運営の財源となっている現状があるため、報奨金の額を引き下げないでほしい旨の意見が実施団体、議員から出された。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
資源ごみ集団回収登録団体の集団回収実績に応じて報奨金を支給する事業であるが、団体の活動は感染症などの社会情勢に左右されるものであり、市の取組により成果が左右されるものではない。		制度の周知	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	制度の周知
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	家庭用生ごみ処理機器普及事業				本年度担当課	環境政策課	
					前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	3R運動とごみ減量化の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	02	01	家庭用生ごみ処理機器普及事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和63年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市家庭用生ごみ処理機器設置費補助金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
①家庭用生ごみ処理機器購入費補助金の交付 「佐野市家庭用生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱」に基づき、機器を購入した市民に対し、申請により購入費の一部を補助する。 ・処理機 (1世帯1台まで) : 補助率1/3 (上限3万円) ・処理容器 (1世帯2器まで) : 補助率1/2 (上限1器5千円) ②「バクテリアdeキエーロ」の周知・啓発 ・キエーロの販売 ・キエーロ制作ワークショップの開催				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助件数		件	64	53	62	62	62	
				イベント等での展示説明		回	1	5	6	6	6	
				キエーロワークショップ		回	0	2	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民 家庭から排出されるごみ				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市民		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
				燃えるごみ		t	23,047	22,929	22,500	22,000	21,500	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
生ごみの自家処理量が増加する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				自家処理量		kg	目標			9,052	9,052	9,052
				ごみ減量化を図っている市民の割合		%	実績	9,344	7,738			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
ごみ問題が十分に理解され、3Rへの取り組みが実践されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ごみ総排出量 (一般廃棄物)		t	目標	35,000	38,300	38,000	34,200	33,620
							実績	37,331	37,220			
							目標					
			実績									

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	593	556	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	593	556	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	556		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.41	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,988	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	593	3,544	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	家庭用生ごみ処理機器普及事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	燃えるごみの減量の一環として、家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機器の購入費の一部を補助することにより生ごみの自家処理を推進しようと、昭和63年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生ごみ処理に関心のある世帯に普及が進み、令和に入り、地球温暖化防止、循環型社会形成などの従来の取組のほかに、SDGsやカーボンニュートラル等の新たな取組への関心の高まりから、補助件数が予想以上に増加していることから、ごみ減量化を求める時代の要請に応えるためにも、今後も推進していかなければならない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	キエーロをワークショップ以外で販売して欲しいとの要望があり、令和元年からキエーロの販売を開始。補助対象機器の取扱事業者からは、活用者増に向けて市で更なるPRをしてほしいとの要望があり、補助申請者からは、補助制度があるとありがたいとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市民に対し、取扱店の紹介やキエーロの販売促進啓発を実施しながら、補助金制度についての周知を継続し、利用者の増加を図ることができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
2年ぶりに実施したキエーロ製作ワークショップやホームページ、広報等で制度の周知を図ったが、対前年比では補助件数が減少してしまった。しかし、過去5年間の推移の中では、補助件数は増加傾向にある。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自家処理量」は、対前年比では数値悪化となっているが、生ごみ処理機器の補助件数同様過去5年間の推移の中では増加傾向にあり、7,738kgとなっている。</li> <li>・「生ごみの減量化を図っている市民の割合」は、コロナ禍で町会等に対するごみ分別説明会や3R啓発イベント等が中止や規模縮小となったことが影響し、対前年0.5P減の10.0%となっている。</li> <li>・「ごみ総排出量」は、これまでの継続した3R運動推進の継続した取組により目標38,300tに対し37,220tとなり目標達成となっている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・キエーロをはじめ生ごみ処理機器の販売促進啓発</li> <li>・生ごみ処理機器補助金制度の周知・啓発</li> </ul>	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ処理機器販売店への補助制度周知チラシの掲示依頼</li> <li>・生ごみ処理機器取扱店の周知徹底</li> <li>・各家庭において生ごみを自家処理することのメリット周知</li> <li>・導入にあたる補助制度の周知徹底</li> <li>・ワークショップ開催によるキエーロ作成者の育成</li> <li>・木工関係事業者へのキエーロ作成打診</li> </ul>	
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			①生ごみ処理機器の取扱店の紹介、PRの継続。また、補助金制度の周知を継続し、利用者の更なる増加を図る。			
	成果向上余地			②キエーロの自己作成や購入促進啓発を継続し、生ごみ処理機より低コストでの導入が可能なキエーロの更なる利用者増を図る。			
			③キエーロの受注増に対応するため、販売にあたる作成受託者の増加を図る。				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		清掃総務事務				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	3R運動とごみ減量化の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	02	01	清掃総務事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
清掃総務事務費				日本環境衛生センター主催実務者講習を聴講							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				実務者講習会参加		人	2	2	2	2	2
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
事務職員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				職員数		人	16	16	16	16	16
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
清掃事務を滞りなく行う				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				事業が停止した日数		日	目標	0	0	0	0
							実績	0	0		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
清掃事務を滞りなく行う				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				事業が停止した日数		日	目標	0	0	0	0
							実績	0	0		
							目標				
							実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	158	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	158	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	158		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	158	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	清掃総務事務	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	清掃事業を行うために必要な事務のため事業開始と同時に思われる
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	清掃事業に対する知識の取得は必要であり、環境に関する法令等社会情勢も年々意識の高まりとともに大幅に変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持（従来どおり実施）

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	みかもクリーンセンター維持管理事業		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
日本環境衛生センター主催の実務者講習を受講するための事業		日本環境衛生センター主催実務者講習受講	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）		日本環境衛生センター主催実務者講習受講	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			日本環境衛生センター主催実務者講習受講			
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		食品ロス削減推進計画策定事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 3R運動とごみ減量化の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	食品ロス削減推進計画策定事業	事業分類	計画策定・管理事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		食品ロスの削減の推進に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき、(仮称)食品ロス削減推進計画を策定する。 計画の策定に向け、本市の食品ロスの実態を把握するため、令和4年度は家庭系の、令和5年度は事業系の食品ロスの実態調査を行うものである。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
				家庭系食品ロスの実態調査を実施した。 ・市内3地域 (住宅地区(既存、新興)、農山村地区))								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				家庭ごみ食品ロス実態調査	回		1	0	0			
				事業所アンケート調査	回		0	1	0			
				計画策定委員会開催回数	回		0	0	3			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①食品ロス削減推進計画 ②市民事業所				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				人口		人		115,700	113,710	113,018		
				事業所(食品関連)		事業所		310	320	320		
				食品ロス削減推進計画		計画						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①実態調査やアンケートなどの結果を反映して、計画を策定する。 ②食品ロスの削減に取り組む。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				計画の策定		%	目標		0	0	1	
				食品ロス削減に取り組む市民の割合		%	目標					
							実績	44				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
ごみ問題が十分に理解され3Rへの取組が実践されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				1人1日当たりのごみ排出量 (単年度)		g	目標		890	885	840	
							実績		884			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	食品ロス削減推進計画策定事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が制定され、第13条には「市町村は、食品ロス削減推進計画を定めるよう努めなければならない」とされていることから、本市における「食品ロス削減推進計画」の策定に向けて令和4年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	環境省をはじめ、消費者庁、農林水産省などの各省庁が、それぞれの立場から食品ロスの削減に関し対策を講じていることから、今後、国、地方公共団体、事業者、消費者等が、食品ロスの削減の総合的かつ効果的な推進を図るとともに、相互に連携を図りながら協力をしていくものと思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問にも取り上げられるなど、市民の間では「食品ロス問題」に関する意識が高まる傾向にあると思われる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業のため

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業のため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・令和4年度は環境省の支援事業を活用した家庭ごみ食品ロス実態調査を実施した段階であり、「食品ロス削減に取組む市民の割合」及び「1人1日当たりのごみ排出量」といった成果指標に繋がる段階ではないが、これまでの継続した3R運動推進の取組により、「1人1日当たりのごみ排出量」は目標890gに対し884gとなり目標達成となっている。		他市等の事例を収集すること	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ・令和5年度は事業所の食品ロス実態調査 ・令和6年度は「食品ロス削減推進計画（仮称）」策定	・令和5年度は事業所の食品ロス実態調査 ・令和6年度は「食品ロス削減推進計画（仮称）」策定
	中				
	小				
	成果向上余地				